

平成 23 年度牧之原市当初予算案について

1 当初予算(案)の総額

	予 算 額	(前年度対比	伸び率)
一般会計(歳入歳出)	174億3,000万円	(13億6,000万円	8.5%)
特別会計(歳入歳出)	92億8,100万6千円	(3億2,224万8千円	3.6%)
合 計	267億1,100万6千円	(16億8,224万8千円	6.7%)

2 市議会への提案

2月24日開会の市議会2月定例会に提案する。

3 当初予算(案)の概要

1) 総括

一般会計と特別会計の総額は、26,711,006千円、前年度比1,682,248千円、6.7%の増額となった。(金額的には大幅な増額となるが前年度が緊縮型であったため平年並み)

【一般会計】

- ・一般会計は、17,430,000千円、前年度比1,360,000千円、8.5%の大幅な増額となった。
- ・世界の金融市場の混乱を機に景気が冷え込んだ状況が続いていたが、企業の生産量も回復の兆しが見られ、企業収益の増による市税の増を見込んだ。
- ・昨年度に引き続き、生活道路の渋滞解消に向けた幹線道路や4年目となるまちづくり交付金事業などによる社会基盤整備に加え、消防広域化に対応するための消防署所の建設、中東遠地域通信指令施設整備経費や障害者自立支援給付費の増加、子ども手当の3歳未満に対する上積み等により、大幅な予算額の増となった。そのほか、生活保護費などの扶助費が増大に対応するとともに、放課後児童クラブの全小学校区への対応や教員補助員の増員などの子育て支援、教育環境の充実や新たに子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌の予防接種、特定不妊治療費の助成などにも予算を措置した。
- ・編成に当たっては、戦略プランの計画年度での実施、歳入に応じた住民サービスの最適化を図るために既存事業にとらわれず抜本的な見直し、昨年度に引き続き補助金の原則2割カットなどの方針で編成した。

【特別会計】

- ・特別会計は、9,281,006千円、前年度比322,248千円、3.6%の増額となった。
- ・増額の主な要因は、国民健康保険特別会計では、引き続き医療費の増加が見込まれ、介護保険特別会計では、介護保険事業計画により利用者の増加を見込んだため増額となった。
- ・老人保健特別会計は、22年度で設置義務がなくなるため廃止する。

2) 歳入(一般会計)

- ・市税は、景気回復により市民税の9.7%(個人市民税5.6%、法人市民税29.4%)の増を見込み、7,546,301千円、前年度比288,099千円、4.0%の増額とした。
- ・普通交付税は、生活・雇用対策として設けられている地域活性化・雇用等臨時特例費の増などにより国の交付税総額が増額となる見込みなどから、1,800,000千円を見込み、前年度比370,000千円、25.9%の増額とした。
- ・国庫支出金は、障害者自立支援給付費や3歳未満に対する子ども手当上積み等により、1,820,675千円、前年度比168,519千円、10.2%の増額となった。
- ・繰入金は、財源不足を補うため、財政調整基金(790,000千円)、減債基金(122,000千円)の取り崩しを行う。
- ・市債は、臨時財政対策債を790,000千円とし、継続で実施している幹線道路の整備に加え、消防署所の用地取得等もあるため、市債総額では、1,779,500千円、前年度比371,800千円、26.4%の大幅な増額となった。

3) 歳出(一般会計)

- ・平成23年度に実施する事業を総合計画における6つの重点政策課題により整理し、主要な事業を以下に示す。(別紙、「平成23年度 主要事業等」参照)

「1 安全安心に暮らせるまち」は、市民が安全に、安心して生活できる環境を整えるための事業

主要な事業としては、坂口谷川南部湛水防除事業(27,000千円)、準用河川堺川改修(18,500千円)、準用河川東沢川改修(23,000千円)、榛原地区の自主防災組織への簡易無線機の配布(9,375千円)、地域防災無線の市内全域デジタル化に向けた設計業務委託(27,112千円)、大井川流域の連携による県総合防災訓練の実施(20,416千円)、消防広域化に伴う消防署所の用地取得等(433,975千円)、中東遠地域通信指令施設の整備(83,233千円)、相良地域の消防業務の御前崎市への委託(331,504千円)である。

「2 心も体も健康で過ごせるまち」は、健康で生きがいを持ち過ごせるための事業

主要な事業は、障害者施設の建替え整備に対する補助(2,486千円)、第5期介護保険等事業計画の策定(3,003千円)、子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌予防接種の補助(67,108千円)、指定管理者を導入した榛原総合病院組合への負担金(1,054,234千円)、ニュースポーツ等の推進(6,814千円)、坂部小夜間照明改修及び静波体育館耐震実施設計(14,000千円)である。

「3 活力あるまち」は、空港・港・道路等の交通基盤の整備やこれらを活用した地域振興のための事業

主要な事業は、耕作放棄地再生利用対策(3,000千円)、茶業の振興を図るため、品種茶の導入・基盤整備、静岡牧之原茶のブランド力の強化などへの取り組み(17,001千円)、県営畑地帯総合整備事業第2期(28,490千円)、産業道路として整備を進める広域農道への負担金(15,000千円)、就航先都市等との交流促進とF D Aの航空需要の拡大への支援(5,373千円)、企業誘致により予想される交通渋滞等への対応としての壺丁田北線・大倉壺丁田線(331,756千円)、萩間西原線(13,104千円)、市内の幹線道路や生活道路などの道路網の整備として深谷橋完成により全線開通する山の手幹線(219,168千円)、静波65号線(30,860千円)、八ツ枝毛ヶ谷線(67,000千円)、太田江湖田線(13,000千円)、須々木56号線(10,550千円)、森下橋(22,662千円)、細江1号幹線(47,519千円)、宮下遺跡の発掘調査(46,054千円)である。

「4 子どもを守り育てるまち」は、将来を担う子どもが、安全に、健康に成長していくことができるよう環境を整えるための事業

主要な事業は、児童虐待やDV被害の相談・支援体制の充実(2,275千円)、移動子育て支援センターや訪問育児支援事業の充実(1,853千円)、市内のすべての小学校区に対応する放課後児童クラブの運営(35,182千円)、子ども手当(1,075,780千円)、特定不妊治療費の助成(6,000千円)、児童生徒の興味や関心、特性に応じた授業を実践するための教員補助員の配置(16,700千円)、外国人指導助手による外国語授業の充実(12,474千円)、老朽化により修繕が増加傾向にある学校施設の計画的改修(90,465千円)である。

「5 環境に配慮したまち」は、地球環境にやさしいまちづくりを進めるための事業

主要な事業は、家庭からの二酸化炭素削減を図るエコマイハウス支援事業(2,400千円)、農地、水、農村環境の保全と向上を図る共同活動の支援(603千円)である。

「6 効率的な行政経営のまち」は、更なる市民サービスの向上のため行財政改革を推進する事業

主要な事業は、職員の育成・意識改革のための研修の充実(3,479千円)、情報の迅速化、効率化を図るためのホームページのリニューアル(1,239千円)、行政情報冊子の発行(-千円)、自治体組織のあり方検討支援(874千円)である。

【ゼロ予算事業】

- ・市民向け自治基本条例周知事業
- ・行政情報冊子発行事業
- ・窓口用封筒の作成事業
- ・「笑呼キャンペーン」の実施
- ・子育て応援隊「まきのはらハッピー」の活動支援
- ・「健康戦隊ももレンジャー」による啓発活動
- ・農産物の地産地消推進対策の推進
- ・市内企業と学校就職担当者との面談会の実施
- ・体験学習観光推進事業
- ・市民のつどい「知覧特攻記念館語り部を招いて」の開催
- など